

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24～H26		担当課室	技術政策課		課長 池田 陽彦	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)第21条 宇宙基本法(平成20年法律第43号)第13条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定) 国土交通省技術基本計画(平成20年4月策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	鉄道、自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資する。各輸送モード個別に取り組むだけでなく、その成果を互いに連携させることで相乗効果を得て、交通分野全体として技術開発の速度を速め、コストを抑制し、高い成果を得る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。</p> <p>[H24年度に行う技術的検討]</p> <ul style="list-style-type: none"> 各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討 これまで開発されている技術の成果・課題を把握 他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るために必要となる方式の検討、実験システムの構築等 <p>また、制御・管理システムにおいて、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出していくため、外部有識者も交えた会議の開催も含め、調査・検討を行う。</p>						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	34
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	34
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	年度計画通りの進捗	成果実績	達成	-	-	-	十分達成した
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、特定の事項について、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、上記の成果目標・成果実績とは別途に活動指標・活動実績を定めて実施するという性質のものではない。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	34百万円		算出根拠	本事業における平成24年度概算要求額			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.3百万円				
	職員旅費	-	0.4百万円				
	委員等旅費	-	1百万円				
	技術研究開発調査費	-	3百万円				
	技術研究開発委託費	-	31百万円				
	計	-	34百万円				

計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・ 本施策は、鉄道において開発が進められている無線制御システムが平成23年秋から使用開始されること等を踏まえて、その応用・共通化を図ることを想定して、交通分野におけるより高度な制御・管理システムの開発を図るものであり、技術開発の効果・効率を高めている。</p> <p>・ 今後、中長期的な社会的変化(例:人口減少と高齢化、グローバル化の進展)によって生じうる各種課題(例:地上施設の維持管理・更新費の増加、維持管理を支える人材の高齢化と減少、高齢者のモビリティ確保の必要性)を解決すべく、鉄道・自動車等の各輸送モードにおいてより高度な制御・管理システムを開発することで、公共交通・物流の安全性・利便性を維持・向上しつつ、省力化・効率化にも資することを目指している。</p> <p>・ 本施策は、特定の地域のみを対象としたものではなく、我が国全体の交通分野における制御・管理システムの開発に関して、安全性・信頼性の高い技術の確立を目的としているため、国土交通省が積極的に取り組む必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	事業所管部局による点検がおおむね適切に行われており、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			